

2011年6月6日発行 [毎週月曜日発行] 第1594号 1969年10月9日第三種郵便物認可

NIKKEI
BUSINESS

日経ビジネス

2011.6.6

被災地
応♥援

消費者はこう変わる

全国5000人意識調査

節電良品

リスクと期待を外国人投資家が直言
日本株、「買い」の条件

リーダーの研究 中西宏明・日立製作所社長
「最大幸福」目指す合理経営

日本株、「買い」の条件

外国人投資家が語る魅力とリスク

ウォーレン・バフェット氏
「日本は潜在力ある」



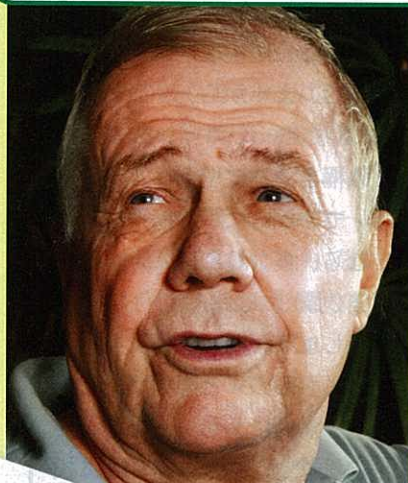
ノルウェー政府年金基金
「1.5兆円分を保有」



香港有力ヘッジファンド
「原発リスクで売り」



ジム・ロジャーズ氏
「災害時こそ買い」



3月の震災後、平均株価は一時、1万円台を回復するも、再び下落。原発事故もある中で、日本経済はどう評価されているのか。株式市場で圧倒的な存在感を誇るのは、外国人投資家。世界各地の有力投資家に日本企業や経済への評価を聞く。「日本の復興力」への期待の半面、一線を画す見方も。新たな買い手とその投資手法も浮かび上がってきた。

(ニューヨーク支局 水野 博泰、ロンドン支局 大竹 剛、香港支局 熊野 信一郎、北京支局 坂田 亮太郎、武田 安恵)

日本にもっと投資したい

ウォーレン・バフェット氏 米パークシャー・ハザウェイ 会長兼CEO(最高経営責任者)

3月22日に福島県いわき市を訪れる予定でした。パークシャー・ハザウェイ傘下企業のイスカル(イスラエルの切削工具メーカー)が買収したタンガロイが新工場を建てたので、その記念式典に出席するためです。

私にとって初めての日本訪問になったはずですが、震災発生から間もなかったため残念ながら取りやめました。タンガロイのいわき工場も被災しましたが、被害は甚大ではなく、社員に死者や重傷者が出なかったと聞いてほっと胸をなで下ろしました。タンガロイは被災に負けず

に今後も製造事業を拡張していきます。また日本に招かれればすぐにでも行きたいと思っています。

日本からの電話を待つ

日本で起きた地震と津波によって、私たちの再保険事業は巨額の損失に陥ります。しかし、そのことが日本への投資や日本での事業に対する姿勢を変えることはありません。

私は日本にもっと投資したいので

す。日本企業は素晴らしい製造技術を持っています。ただ、過去何年間も日本企業の側から提案や申し出はありませんでした。日本の知られざる優良企業から電話がかかってこないかなど、ずっと待っているのに。

今回の震災で多くの尊い人命と資産が失われました。サプライチェーンが寸断され、企業の生産活動が混乱状態に陥っています。

しかし、私は日本が完全に吹き飛ばされてしまったなどとは考えていません。世界中の人々が、これは日本人ならば必ず乗り越えられる試練だと考えています。何しろ、戦争で壊滅的な被害を受けたのに荒野から立ち上がって経済を再建した素晴らしい国民なのですから。復旧への取り組みにも感銘を受けています。すさまじい試練となってしまいましたが、能力と規律と知恵を持った日本の人々なら、乗り越えられると信じています。そこに産業や企業の魅力を感じるのです。

そして10年で日本経済はまた新たな高みに達するでしょう。

繰り返しますが、日本にぜひとも投資したい。その気持ちは半年前と同じ

世界のマネーが視線を注ぐ

外国人投資家の日本株売買の観点

- 1 地震や原発事故の影響
- 2 海外市場と比べた割安さ
- 3 日本企業の経営改革と成長戦略
- 4 経済復興への財政運営
- 5 成長産業の育成
- 6 移民受け入れなど人口減対策



原発リスク、すべて売却を即断

エディー・タム氏 [セントラル・アセット・インベストメンツCEO (最高経営責任者)]

地震が発生した3月11日、私たちのファンドは保有する日本企業の株式の一部を売却した。そして週明け、原発の問題が表面化した3月14日には、すべての投資を引き揚げた。

実は震災まで、日本への投資を増やしていた。私たちはアジア全域に投資をしているが、日本への投資分はファンド全体(約213億円)の約15%だった。国別では中国に次ぐ2番目で、かつてないほどその比率は高まっていた。自動車などの輸出企業、銀行や商社などの企業の株式がその大半で、ほかにも転換社債などに投資していた。

日本への投資を増やしていたのは、新興国から先進国への投資資金のシフトが進むと予想していたからだ。市場では、中国やインドなどアジアの新興国におけるインフレ懸念が強まっている。食料価格の高騰や、中東や北アフリカの不安定な情勢による原油価格の上昇などでインフレ圧力は

高い。そのため日本のような先進国に資金が流れると考えていた。読み通り、地震まで日経平均株価は順調

にきていた。思わぬ出来事による日本株の売却で、損失が出た。日本からの撤退は苦渋の決断だった。我々のファンドにも多くの日本の顧客がいる。個人的にも日本が好きで、日本の被害者に心から哀悼の意を表したい。過去にそうだったように、日本の国民は今回も大きな困

難に打ち勝ち、被災地はよりよい場所へと再建されると信じている。

これまでと違うのは、原発の問題があることだ。放射能漏れや汚染などの問題がどの程度長引き、事態が落ち着くまでにどのくらいの時間を要するのか、残念ながらまだはっきりしない。まずは日本から投資を引き揚げ、様子見する必要があると判断した。

チェルノブイリより深刻な影響

日本の国土はロシアやウクライナほど広くなく、汚染された地域を放棄するわけにはいかない。その意味では、旧ソ連のチェルノブイリの原発事故よりも長期化し、深刻な影響が出るのではないかと懸念している。

企業レベルで見れば、サプライチェーンが分断された製造業への痛手が大きい。トヨタ自動車などの偉大な企業の多くが、地震や電力不足によって自

社や取引先の生産停止などの影響を受けている。部品不足による生産停止の影響は、既に海外の工場にまで及んでおり、業績への影響が読み切れない。

さらにこれから電力需要のピークに向かう夏場にかけて、電力不足は生産活動だけでなく、物流や小売りなど、幅広い分野で影響を及ぼすと見ている。株式市場はある程度の回復力を見せているが、簡単には震災前までの水準には戻らないだろう。

一方で、5月に入ってからキャノンなど日本企業の株式を買い戻すことも始めた。工場の被害、生産活動へのダメージが比較的小さく、かつ世界が必要とするキーテクノロジーを持つ企業が対象で、地震前の水準まで株価が戻ると判断したためだ。建設会社などの復興需要が見込める企業の株価は既に上昇しており、買う機会を逃した。

日本の財政赤字は巨大で、復興のコストも負担になるはずだ。しかし短期的には投資家はまずユーロ、次に米国に懸念を示しており、日本は大きな災害があったにもかかわらず短期的なリスクとしては3番目。それでも高齢化や人口減などの問題は残っており、財政赤字が危機的水準に達した途端に投資家は一気に懸念を示す。

日本の国民は愛国心が強い。企業や個人は、負担を分担しようとする。政府が国民に正直になり、税金の引き上げなど適切な策を打てるかどうか、投資家は見ている。(談)

震災まで「日本買い」を進めていたが…



エディー・タム (Eddie Tam) 氏

2005年に香港でアジア各国の株式や債券などに投資する「セントラル・アセット・インベストメンツ(Central Asset Investments)」を設立。年平均30%ものリターンを稼ぐ。資産規模は約2億6000万ドル(約213億円)。業界誌が「アジアのヘッジファンドで影響力のある25人」に選出。